

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全
第三者保証

LRQA

LRQA独立保証声明書

東レ株式会社の CSR レポート 2023 に掲載される 2022 年度環境及び社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて東レ株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、東レ株式会社（以下、会社という）からの依頼に基づき、CSR レポート 2023 に掲載される 2022 年度の環境及び社会データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）及び温室効果ガス（以下、GHG という）排出量については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社および日本国内と海外の連結対象子会社・関係会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境・社会データの正確性、信頼性の評価

環境データ¹⁾

- スコープ 1 GHG 排出量(トン CO₂e)²⁾
- スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準及びロケーション基準](トン CO₂e)³⁾
- スコープ 3 GHG 排出量 [カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,8] (トン CO₂e)⁴⁾
- エネルギー使用量 (GJ)⁵⁾
- 産業廃棄物量⁶⁾、水使用量、排水量、SOx 量、NOx 量、ばいじん量、VOC 量、COD 量(トン)⁷⁾

社会データ

- 休業災害発生率⁸⁾
- Tier-1 Process Safety Events⁹⁾

LRQA の保証業務は、報告書で言及されている上記に明示した以外の会社のサプライヤー、業務委託先、その他第三者に対するデータ及び情報は対象としていない。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約された環境・社会データについて、正確で信用できるデータを開示していないことを示す事実は認められなかった。

¹⁾ 環境データについては 2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日(但し海外関係会社は 2022 年 1 月 1 日~12 月 31 日)、社会データについては 2022 年 1 月 1 日~12 月 31 日を対象とする。
²⁾ GHG の定義には報告書の下部の注釈となる。
³⁾ 会社の本社、日本国内の 13 工場・10 事業拠点と海外関係会社を対象とする。スコープ 3 については国内関係会社も対象とする。
⁴⁾ 産業廃棄物の種類別にも保証業務の対象としている。
⁵⁾ 会社の日本国内の 13 工場を対象とする。
⁶⁾ 日本国内の連結対象子会社を含む 42 社、事業会社(関東レコム)も、海外の関係会社も対象とする。また、国内においては、工場で働く職員も対象に含まれる。
⁷⁾ 日本国内の連結対象子会社を含む 42 社、事業会社(関東レコム)も、海外の関係会社も対象とする。

Page 1 of 3

(PDF : 609KB)

[PDF](#)

LRQA

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準¹⁾、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. 東レ株式会社の 2022 年度環境・社会データの要約

スコープ		
スコープ 1 GHG 排出量		2,810,029 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		189,570 tCO ₂ e
漏対法 (外部供給を控除) に基づく GHG 排出量		2,620,459 tCO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 (マーケットベース)		2,414,205 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		118,430 tCO ₂ e
漏対法 (外部供給を控除) に基づく GHG 排出量		2,295,775 tCO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 (ロケーションベース)		3,138,159 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		135,250 tCO ₂ e
漏対法 (外部供給を控除) に基づく GHG 排出量		3,002,909 tCO ₂ e
GHG 排出量 (スコープ 1,2)	マーケットベース	5,224,234 tCO ₂ e
	控除後	4,916,234 tCO ₂ e
	ロケーションベース	5,948,188 tCO ₂ e
	控除後	5,623,368 tCO ₂ e
Scope 3		
カテゴリ-1		8,979,652 tCO ₂ e
カテゴリ-2		396,219 tCO ₂ e
カテゴリ-3		944,586 tCO ₂ e
カテゴリ-4		210,295 tCO ₂ e
カテゴリ-5		6,039 tCO ₂ e
カテゴリ-6		21,573 tCO ₂ e
カテゴリ-7		1,741 tCO ₂ e
カテゴリ-8		1,741 tCO ₂ e
Scope 3 合計		10,571,405 tCO ₂ e
エネルギー使用量		86,963,570 GJ
廃棄物量 (総量)		127,270 t
廃棄物量 (有害廃棄物)		32,168 t
廃棄物量 (有害廃棄物)		159,438 t
廃棄物量 (有害廃棄物)		898 t
廃棄物量 (石炭灰)		80,752 t
用水量		166,167 kL
排水量		143,913 kL
NOx		1,186 t
SOx		232 t
VOC		361 t
ばいじん		77 t
COD		587 t
休業災害発生率 (東レ本体)		0.38
休業災害発生率 (増産会社)		0
休業災害発生率 (国内関係会社)		0.17
休業災害発生率 (海外関係会社)		0.44
休業災害発生率 (全体)		0.37
休業災害発生率 (本体請負会社)		0.68
Tier-1 Process Safety Events		0

¹⁾ 限定的保証条件の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問してデータを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

Page 2 of 3

(PDF : 603KB)

[PDF](#)

保証手続

LRQAの保証業務は、ISAE3000(改訂版)とGHGについてはISO14064-3:2019に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQAは、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突き合わせを行った。
- 2022年の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- 会場工場を訪問し、P.T. Indonesia Teray Synthetics社はリモートで、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において設備やモニタリングポイントの現場確認を実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

会社は、引き続き、環境・社会データの効果的なマネジメントのために品質管理、品質保証に努めることが期待される。その際、会社本体及びグループ会社の両方において、内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適合性及び独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する委任性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項-第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社のISO9001およびIATF16949の認証機関であるが、それ自身が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2023年7月23日

飯尾隆弘

飯尾隆弘

LRQA主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 タイーンズタワーA10F

LRQA reference: YKA4005148

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2023.



LRQA独立保証声明書

東レ株式会社の CSR レポート 2023 に掲載される 2022 年度環境及び社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて東レ株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、東レ株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、CSR レポート 2023 に掲載される 2022 年度の環境及び社会データ¹（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）及び温室効果ガス（以下、GHG という）排出量については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社および日本国内と海外の連結対象子会社・関係会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境・社会データの正確性、信頼性の評価

環境データ²

- スコープ 1 GHG 排出量(トン CO₂e)³
- スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準及びロケーション基準](トン CO₂)³
- スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,8) (トン CO₂)³
- エネルギー使用量(GJ)³
- 産業廃棄物量^{3,4}、用水使用量、排水量、SO_x 量、NO_x 量、ばいじん量、VOC 量、COD 量(トン)⁵

社会データ

- 休業災害度数率⁶
- Tier-1 Process Safety Events⁷

LRQA の保証業務は、報告書で言及されている上記に明示した以外の会社のサプライヤー、業務委託先、その他第三者に対するデータ及び情報は対象としていない。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約された環境・社会データについて、正確で信用できるデータを開示していないことを示す事実は認められなかった。

¹ 環境データについては 2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日(但し海外関係会社は 2022 年 1 月 1 日~12 月 31 日)、社会データについては 2022 年 1 月 1 日~12 月 31 日を対象とする。

² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ 会社の本社、日本国内の 13 工場・10 事業拠点と海外関係会社を対象とする。スコープ 3 については国内関係会社も対象とする。

⁴ 産業廃棄物の種類別内訳も保証業務の対象としている。

⁵ 会社の日本国内の 13 工場を対象とする。

⁶ 日本国内の連結対象子会社を含む 42 社、殖産会社(現東レコムズ)、海外の関係会社を対象とする。また、国内においては、工場内で働く請負業者も対象に含まれる。

⁷ 日本国内の連結対象子会社を含む 42 社、殖産会社(現東レコムズ)、海外の関係会社を対象とする。



この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁸、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. 東レ株式会社の 2022 年度環境・社会データの要約

スコープ		
スコープ 1 GHG 排出量		2,810,029tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		189,570 tCO ₂ e
温対法（外部供給を控除）に基づく GHG 排出量		2620,459tCO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量（マーケットベース）		2,414,205 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		118,430 tCO ₂ e
温対法（外部供給を控除）に基づく GHG 排出量		2,295,775 tCO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量（ロケーションベース）		3,138,159 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		135,250 tCO ₂ e
温対法（外部供給を控除）に基づく GHG 排出量		3,002,909 tCO ₂ e
GHG 排出量（スコープ 1,2）	マーケットベース	5,224,234 tCO ₂ e
	控除後	4,916,234 tCO ₂ e
	ロケーションベース	5,948,188 tCO ₂ e
	控除後	5,623,368 tCO ₂ e
Scope 3		
カテゴリー1		8,979,652 tCO ₂ e
カテゴリー2		396,219 tCO ₂ e
カテゴリー3		944,586 tCO ₂ e
カテゴリー4		210,295 tCO ₂ e
カテゴリー5		11,300tCO ₂ e
カテゴリー6		6,039tCO ₂ e
カテゴリー7		21,573tCO ₂ e
カテゴリー8		1,741tCO ₂ e
Scope 3 合計		10,571,405tCO₂e
エネルギー使用量		86,963,570 GJ
廃棄物量（処分量）		32,168t
廃棄物量（再資源化量）		127,270t
廃棄物量（合計）		159,438t
廃棄物量（有害廃棄物量）		898t
廃棄物量（石炭灰量）		80,752t
用水量		166,167 Kt
排水量		143,913 Kt
NOx		1,186 t
SOx		232 t
VOC		361 t
ばいじん		77 t
COD		587 t
休業災害度数率（東レ本体）		0.38
休業災害度数率（殖産会社）		0
休業災害度数率（国内関係会社）		0.17
休業災害度数率（海外関係会社）		0.44
休業災害度数率（全体）		0.37
休業災害度数率（本体請負会社）		0.68
Tier-1 Process Safety Events		0

⁸ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (改訂版)と GHG については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2022 年の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- 愛媛工場を訪問し、P.T. Indonesia Toray Synthetics 社はリモートで、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において設備やモニタリングポイントの現場確認を実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

会社は、引き続き、環境・社会データの効果的なマネジメントのために品質管理、品質保証に努めることが期待される。その際、会社本体及びグループ会社の両方において、内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 - 第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA は会社の ISO9001 および IATF16949 の認証機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2023 年 7 月 23 日

飯尾隆弘

飯尾 隆弘

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA4005148

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2023.